

パレスチナ人民蜂起は、昨日で一五ヵ月目を終了し、さらに果敢に戦われている。この收拾をめぐって、エジプトのムバラク大統領、イスラエルのテロリスト・シャミルが訪米した。ヨルダンのフセイン国王も、四月下旬には訪米することになつた。

一方、レバノンは、三月六日から始まつたアウン対民族派勢力の戦闘、砲撃戦がいつこうに鎮まらないばかりか、ますます激化している。アラブ・レベルでの停戦調停努力がなされてはいるが、仏政府の介入の動きもでている。

世界的には、各地域の緊張緩和が一定進行した側面と、新しい矛盾に何らの新しいイニシアチブを示すものではなかつた。

力評議会（ACC）は、四月一〇日に、第一回閣僚会議を開いて、協力関係を進めている。それは、イラク、エジプトへのサウジの援助約束、エジプト、ヨルダンのIMFとの交渉のあとに開かれたものであつた。シ

リア包囲網の一部としてあるACC

は、内部ではどのような問題を抱えているのか？

目次

| | |
|--|----|
| アラブ民族主義の再編とシリア包囲網 | 1 |
| レバノン危機の解決案（資料①） | 12 |
| レバノン共産党書記長ジョージ・ハウイのインタビュー （抄訳）（資料①） | 13 |
| GCC 5カ国貿易、経常収支（1985-1988）（資料②） | 14 |
| イラク商工会議所総同盟会長インタビュー（資料②） | 14 |
| 重要日誌（1989年3月10～4月9日） | 15 |



第 45 号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J. R. A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

カラグアにおける民主化と、コントラ援助中止を中米諸国が決定した方向と逆行している。

前号以来、レバノンは、東西ペルートの砲撃戦に明け暮れた。発端は、アウンが西側の不法港（アマルのウザイ港、ドルーズのハルデ、ジエ港）への海上封鎖にでたことである。

アウンは、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

改革案は、アウンに対するスンニ派の転換を明確にするものであった（資料参照）。サラームは、親米派と呼ばれており、ホス首相代行よりも、マロン派教徒との共通する利益を持つていた。そのサラーム自身がアウンをローマのネロにたとえて、最大限の非難を行つたのである。その内容としては、今まで大統領に集中されていた行政権力を、閣僚評議会に移管すること、閣僚評議会は、議会に対して責任を負うというものである。現行の仏型大統領政治の実体的改革を打ち出したのである。スンニ派の一部は、マロン派と並んで支配層を形成していたが、仏植民地主義支配の遺物として押しつけられた宗派政治の廃止に関して、他の民族主義勢力よりも徹底していなかった。

次には、ホス首相が、四月二日に、即時停戦とホスト・アウン同時辞任を呼びかけた。アウンは、この停戦要求と条件を一蹴して、砲弾の雨を降らせただけであった。

もはや自滅しかないといわれつた、アウンがここまでやったのは、背後にイラク、イスラエルが控えていることがあった。しかし、無差別砲撃による破壊、損害は、東西ペルート住民の反感のみを残した。「合

法権威の回復」という当初の錦の御旗の本質が完全に暴露されたからである。南部の戦闘を避けてペルートに流入していた人々は、再びペルートから南部、シリア、または、トルコへと避難を余儀なくさせられている。現在、五〇万人が南部のスルート市近辺に流入してきた。東ペルートは、陸上封鎖されているので、避難民は、船で南部の「セキュリティ・ゾーン」へ流入している。

現在、LF（レバニーズ・フォーシズ）は、沈黙している。アウンが始めた戦闘に介入せず、アウンにすばり、シリアとの関係の項である。南北の戦闘を避けてペルートに逃げた人々は、再びペルートから南部、シリア、または、トルコへと避難を余儀なくさせられている。現在、五〇万人が南部のスルート市近辺に流入してきた。東ペルートは、陸上封鎖されているので、避難民は、船で南部の「セキュリティ・ゾーン」へ流入している。

会外交委員会副委員長をレバノンに派遣した。そして、「救援船」二隻の受け入れを民族主義勢力に交渉したのであった。民族主義勢力は「救援」の名目で、仏が東ペルートに武器、兵器の補給を行うのではないことを警告した。これに対して、仏は、「救援船への攻撃は、仏への宣戦布告とみなす」と反応した。現在、合意が成立して、東西からの負傷者の救出を行っている。仏の植民地支配の結果として作られたレバノンにところが、旧宗主国の介入は、レバノンの統一ではなく、帝国主義からの解放を求める民族主義勢力と仏の権益を防衛している東側の矛盾を激化させただけである。

こうした激しい砲撃戦、破壊に対して、アラブ・イニシアチブは、どのように発揮されただろうか？ まず、一五日には、第三段階会議（政

治家、ミリシア指導者を集めて行う）の統一ではなく、帝国主義からの解放を求める民族主義勢力と仏の権益を防衛している東側の矛盾を激化させただけである。また、アサド大統領（マロン派）、元首相（スンニ派）をチュニスに招請して、第三段階会議の一部に相当するものを開催した。そこにおいて、アラブ連盟レバノン問題評議会議長国から提案された解決案は、内容的に

アラブ連盟レバノン問題評議会議長国は、前号資料で紹介した改革案の基

カラグアにおける民主化と、コントラ援助中止を中米諸国が決定した方向と逆行している。

前号以来、レバノンは、東西ペルートの砲撃戦に明け暮れた。発端は、アウンが西側の不法港（アマルのウザイ港、ドルーズのハルデ、ジエ港）への海上封鎖にでたことである。

アウンは、「西ペルートの住民（アラブ）は、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

アウンは、「西ペルートの住民（アラブ）は、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

アウンは、「西ペルートの住民（アラブ）は、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

アウンは、「西ペルートの住民（アラブ）は、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

アウンは、「西ペルートの住民（アラブ）は、一万五〇〇といわれる「レバノン軍」（キリスト教徒）を率いて、西ペルート、ジューフ山、ベカ・東部（シリア軍のコントロール下）に砲弾の雨を降らせた。日に四〇〇発を射ちこんだこともある。西ペルート側は、東ペルート（バーブダ（大統領官邸）、ヤルゼ（国防省）、ジユニエ港地区、ケスルワーン（東ペルート北部の海岸地帯）に、反撃を加えた。

今回の東西の戦闘は、徹底して無差別であることに特徴がある。民間、軍事施設の区別なく、砲弾が降つてくる。このために、西ペルートの住民は、地下壕生活を強いられている。それでなくとも、停電、断水の日々を送ってきたのだが。破壊は、

ヤミルは、苦肉の策として、「選挙」に策動で反撃している。まず、蜂起を鎮静化し、イスラエル軍もアラブ人住民の集中している地域から退いて騒擾時にのみ出動する。「選挙」によって、パレスチナ人の代表を選出する、その代表は、将来的にイスラエルと交渉する立場にあることを認めるという内容である。

そして、欧米諸国に対して、西岸安定化にむけて五億ドルの経済援助を要請するだろうということを明らかにした。「一〇年くらいはかかるだろうが、西岸への経済援助は、西岸のムードをかえるだろう」と語った。

これは、「新しい考え方を持つてほしい」とする米帝の要求にこなえるものとしてあつたが、あくまでPLOと交渉しない、民族自決権を承認しないという立場の固執でしかなかった。民族自決権を「選挙による代表選出問題」に置き換えているそして、PLO内部の右翼を射程に入れたキャンペーンである。一五年前に行った西岸、ガザの選挙で、PLO支持候補者が圧倒的多数を占めた時、当時のイスラエル労働党政府は、「選出された代表」を「解任」し、右翼テロリストは、車爆弾での

り、現在の状況は、一五年前とは決定的に違う。右翼は、国論の分解よりも、米国内のシオニスト、ユダヤ人のイスラエル批判を危険視している。この「選挙」策動は、パレスチナ人対策というよりも、米国内のイスラエル批判をかわすためのものとして出された傾向がある。なぜなら蜂起鎮圧の蛮行がTVで世界中に放映される分、非武装のパレスチナ人に対する殺傷行為に対する反発、疑問が、当然生じるからである。どちらが正当なのか、どうやってこの事態を乗り越えていくのか、この問題に対するシャミルの回答は、「限定自治」にむけた選挙というものであった。イスラエルの国際的孤立、米国自身の経済困難からも、蜂起以前のようなシオニスト・ロビーの力は期待できなくなっているとされる。また、米国のユダヤ人、米国民を震撼させたのは、ポラード事件であつた。これは、戦略同盟国である米国に対し、イスラエルがスペイ活動を行っていた事件である。米国に対する忠誠か、イスラエルに対する忠誠かを問われる事件であり、米国民の警戒心と忠誠心を高めた。

から世界の一五〇〇人を集めて「半数は、米国から」、「首相との連帯集会」が、エルサレムで開かれた。しかし、そこでも、蜂起鎮圧への批判、占領政策への疑問がだされ、むしろ逆効果となつたきらいがある。かろうじて、「エルサレムの統一支持」決議が採択されはしたものの、シャミル支持を打ち出すには至らなかつた。これを、盛り返そうとしてシャミル訪米直前に、シカゴから一〇〇〇人のシオニストがエルサレム入りして、シャミル支持をぶちあげた。が、蜂起以前であつたら、こうしたキャンペーンをしなくとも、米国内でのカンパ活動は盛況であつたし、アラブに包囲されているイスラエルの防衛、支持は、当然のこととして受け止められたものだつた。もはや、蜂起の過程において、イスラエルの側にも問題があることが、浮き彫りにされたのである。そしてシャミルの訪米直前に占領政策は正を要求するピース・ナウが行つた世論調査では、P L O がテロを放棄しイスラエルの安全を認めるという条件を守るなら、P L O との交渉支持という回答が、六六%にものぼつたと報告されている。さらに、「将来的に、P L O とは別個のパレスチナ

代表と交渉する可能性はない」として、実質的に、P L O と交渉することになるだろうとする諜報機関の議会秘密報告書が暴露されてもいた。

占領問題を解決する努力をしているのは、パレスチナ人の側か、それとも、イスラエルなのかは、おのずと明らかであった。先月訪米して、米帝側の反応を打診したアレンズ外相が、シャミル訪米に同行しなかつたことからも、ブッシュ政権の対応は、十分予測できるものであった。

シャミルの打ち出した「選挙」策動は、どのような反応を呼んだか? P L O との交渉を拒否するやり方をエジプト、ヨルダンですら拒否したP L O は、イスラエル軍が撤退し、国連軍の配備、国連の監督下の選挙なら認めるという態度を表明した。蜂起民族統一指導部は、いわすもがな、拒否を発表している。パレスチナ人民は、占領軍の撤退を要求しているのであって、それ以下の解決策は認めない。シャミルは、「選挙を認める」としつつ、新しいセツルメントを作った。この行為にこそ、シヤミルの本音が表現されている。占領の継続、これがシャミルの狙いである。それでも、右翼は、「選挙」反対の声を挙げている。端的には、

アをレバノンから追い出し、旧体制が維持を計ることを狙っている。

戦闘が長期化すればするほど、アウンは自らの墓穴を掘ることになる。同時に、シリアも政治展開が問われるのである。なぜなら、レバノンにおけるシリリアの役割を承認せざるをえない米帝も、現在の状況をシリアがどう打開するのかを静観している。機会があれば、シリ亞を弱体化させたいのが、米帝の本音である。シリ亞は、被占領地の蜂起と並んで、反イスラエル対峙の要に位置しており、アラブ民族主義の総崩れ的右旋回を押さえているのである。この二つの問題の中東問題の「解決」つまり、アラブ－イスラエル双方に対する米帝の影響力を確立することである。

米帝は、少なくとも、レバノンにおいては、現在のような戦闘状態を終結させ、在レバノン反米、反シオニスト潮流をシリ亞に統制させることを狙っている。現在のブッシュ政権の外交の特徴は、レーガン外交とは対照的に、明確な態度やイニシア

チブを示そうとはしない。中東和平問題に關しても、積極的な役割を果たそうとはしていない。それは、ムバラク、シャミルへの対応に端的に示している。ムバラクが国際和平会議による解決を提唱するのに対しても支持し、シャミルの「被占領地選挙」策動にも、「チャンスを与えるべき」と、どつちつかずの態度をとった。ただし、基本路線は、押さえている。それは、「パレスチナ独立国には賛成しない」「イスラエルによる占領の永続化には反対」というものである。内容的には、ヨルダン・オプションであり、七〇年代初頭から歴代の国務長官が推進してきた路線である。そして、PLOに対しても、「テロ」の放棄、PLO内部の左派勢力を押さえることを要求している。これは、民族解放闘争、民族自決権の行使に、米帝が敵対していることを物語っている。反共、反ソを境界線として、同盟国、友好国を対米独裁自路線に追いやつたレーガン政権の軌道修正をしつつ、米帝の権益を守りぬこうとしている。

アラブ反動は、レバノン問題におけるシリアの役割を一定承認する部分と、イラクのように、断固敵対する部分とに分裂している。どちらも

それによって、自らのイニシアチブの下で、アラブ民族主義総体の再編を進めていこうとしている点でのみ共通している。たとえば、イラクの場合、レバノンにおける介入と平行して、サウジ、クウェートに圧力をかけてきていた。そして、サウジに對しては、三月二五日のファハド国王のバグダッド訪問時、相互不可侵内政不干涉合意に調印し、平和利用のための原子炉建設費用を獲得したまた、クウェートに対ては、二月から両国の鉄道連結のための支線建設プロジェクトをもちかけていた。クウェートは、歴史的にイラクとの領土問題を抱えているが、軍事力ではとても太刀打ちできない。サウジも、同様の問題を抱えている。ガルフ戦争の終結は、サウジ、クウェートにとっては、イラクの領土的野心の復活、軍事的脅威の復活を意味していた。イラクの対外負債六〇〇億ドルのうち、半額は、この両国への負債である。が、債務を抱えながらも、イラクが強腰なのは、何よりも、その軍事力があるからである。それをてこに、イラクは、シリアの政治展開を妨害し、レバノン問題への介入を行っている。クウェートが

二 比起の現段階

レバノンにおけるシリアの役割を擁護しているのも、イラクに対する牽制の意味がある。こうしたところから、シリア包囲網内部の足並みはそろわず、イラクのイニシアチブとして確立されてはいないということが言えよう。

現在レバノンで激化している砲撃戦は、統一レバノンを再建して、安定を実現しようとするシリア、それを承認するアラブ反動、米帝の動きに対するイラクの反撃である。シリアが、統一レバノン、安定を実現したら、アラブ、国際レベルにおけるシリアの位置が高まることになるがイラクは、これを妨害し、自らが、その役割を果たそうとしているのである。政治、経済的にシリアを孤立化させるだけでなく、軍事的にもシリアを引き出して、叩こうとしている。

シリアの役割を認めざるをえないアラブ反動、米帝は、シリアの出方を静観している。この情勢の鍵を握るのは、シリアである。

スチナ人民が、ここまで民族レジスタンスを発展させたのは、人民の決意と組織の成果である。そして、先頭きって反占領のレジスタンスを始めたのが、青年層であった。

これが、ファシスト・シャロンが危機感を覚えるをえなかつた「我々の目の前で、日々成長しているパレスチナ国」の実体である。つまり戦いをとおして、二重権力構造が作られていつてゐるのである。だからこそ、現在のイスラエルの弾圧の重点が、人民委員会解体に置かれているのである。「人民委員会メンバーの罪」に問われたパレスチナ人の刑は単なる投石、反占領活動よりもはるかに重いものであることは、このためである。しかし、パレスチナ人民の意志は、ゆるがない。国際的な支持、共感をかちとつていることは、パレスチナ人民を勇気づけている。

シャミルの「選挙」策動は、どちらも支持をえることはなかつた。米帝ですら、「一つの試みではある」としてゐるだけである。ソ連イニシアチブに連動した「国際会議以前の各レベルでの対話、接觸」は、進行している。そうした接触、会議が、PLOとの交渉を方向づけるものでなければならぬと、蜂起民族統一

指導部は、アピール三六（アル・カーラメの呼びかけ）で規定している。P L O・蜂起民族統一指導部は、蜂起のさらなる発展を作るために、闘争の強化、人民権力の実体の強化をめざしている。たとえば、まだ「民間行政」局から辞任していない人、まだイスラエル製品を店に置いている商人、まだイスラエルと共同している裏切り者に対して、期限つきでそうした行為を止めよう訴えている。イスラエルに対しても、パレスチナ人政治犯を一人殺すごとに、イスラエル兵、または、イスラエル人を一人殺して報復すると、帰国している。もちろん、三月二〇日のアル・カラメ戦闘勝利二周年、三月三〇日の土地の日一三周年、蜂起一六年終了を記して、ゼネストを行うよう訴えている。さらに、パレスチナ人一人が殺されるたびに、反占領軍のレジスタンスを強化していくよう訴えている。また、反占領の立場に立つイスラエル内の進歩勢力、とくに、シャミル訪米抗議のストを行ったピース・ナウの立場を、歓迎している。そして、蜂起民族統一指導部は、アピールを無視して、期限内に「民間行政」局から辞任しなかつた者を処断するよう（財産没収含む）

攻撃隊に許可を与えた。同時に、イスラエルへの納税証明書発行業務を止めない者に対しても、処断を許可した。蜂起民族統一指導部は、アル・カラメの呼びかけを機に（三月一五日）、アピールに P L O ・蜂起民族統一指導部（パレスチナ国）といふ署名をするようになった。これは被占領地で、実体的人民権力を戦いとっている姿を浮き彫りにしている。在外の P L O 、 P L O に属さない諸組織は、蜂起の持続、強化を第一の任務としてたたかっている。外交展開によるものであれ、軍事展開によるものであれ、パレスチナ人民の民族自決権の行使にむけられている。米帝も、被占領地の蜂起を「テロ」とは、呼べなくなっている。しかしレバノン国境などからの対イスラエル軍事闘争に対しても、「テロ」の枠内に押しこめようとしている。

部分撤退から、一時期は、数百の部隊配備であったが、現在は、六〇〇〇人の部隊にしている。

しかし、一〇日にはPFLP—GCが、一三日にはPFLPが、レバノン南部からの攻撃をかけた。そして、一七日には、アブ・ムサ派が、ヨルダン川をこえて攻撃をかけ、シオニスト兵を一名殲滅した。これに對して、イスラエルは、アル・ガラメ戦闘敗北二周年の三月二〇日、ベカールのクフル・ザバドにあるPFLP—GCの基地を爆撃し、一五人の人々を殺した。が、パレスチナ側は、四月一〇日に、PFLPが海からの攻撃をかけ、海上でイスラエル軍と交戦した。四人のコマンドが戦死したが、うち一人は、女性であった。

三
不
二
一

三
一
二

1989年5月31日 第45号 目刊 中東レポート

商工相のシャロンである。一バレフチナ人の国は、ヨルダンである」として、パレスチナ人を被占領地から追い出しが解決であるとしているが、米帝は、五月にラビンを招待して、「意見を聞きたい」として、これは、「一月にラビンが、「将来的なヨルダンとの連邦を展望して、選挙を行う。前提としては、蜂起の中止」という提案を行っているからであろう。労働党は、PLOとの交渉自体には反対してはいないし、PLO右派を巻き込んで、戦略的安定をめざして、(ラング・フォード)路線で乗り切ろうとしている。シャーミルは、「六カ月続いた蜂起の後でも、一〇年前のキャンプ・デービッド方式で押しきろうとしている。これに対し、味方からも(リクード内部、右翼)反対がでているということである。

これほどの弾圧をうけながらも、蜂起は前進している。その秘密は、人民委員会にある。占領軍は、暴力とテロで蜂起を鎮压しようとしているが、人民は、占領当局、「民間行政」権力にかかる自己権力機構を差し止めている。

警察官、交通警官が辞任したが、その結果はどうなったか？ガザではガザ警察長官が予言したような犯罪の増加にならなかつたばかりか、わざとしろ犯罪発生率が二五%も下がつた。これは、防衛委員会が、パレスチナ人財産の保護活動を行つた結果であつた。もめごとを解決する法廷も設置している。各地域の交通委員会は運転車がスピードを出しすぎていなか、監督している。医療委員会は婦人層を動員して、救急手当の講習、医療活動への参加を組織している。防衛委員会は、キャンプ、村、町の警戒（シオニスト軍、入植者の急襲）、裏切り者の処断、シオニスト軍との闘争などを担つてゐる。教育委員会は、学校閉鎖になつても教育活動を続けられるように、人民教育プログラムを作つて、教育活動に責任を負つてゐる。あらゆる階層、世代が参加し、日々の闘争、生活を自主的に運営していることが、人民委員会の特徴である。かつては、各党派の勢力圏があつたが、現在は党派色ではなく、人民委員会に参加していくこと、人民委員会の活動を誰もが担うことが、日常となつてゐる。商店のストに対して、占領軍が反占領の戦いの工夫もいろいろある。

銃前を壊して、無理やり開店させる所と、占領軍の立ち去った後に、銃前を直し、修理の人々が来て、銃前を直し、閉店させる。そこへ占領軍が再度来て、銃前をこじあける。が、また銃前は修理され、閉店になる。または、占領軍が居座る場合は、占領軍が店させようとする時間帯には、誰も買いに来ない。占領軍が諦めて引き上げると、倉庫、地下室での販売を始めるという、ゲリラ戦の連続である。結局、占領軍は、このゲリラ戦に翻弄されるが、パレスチナ人の側は、自分たちで決めた時間帯のストップをを行うのである。また、集団処罰としてのキャンプ、村、町ぐるみの外出禁止令、封鎖攻撃を受けても食糧、水、薬品が必要な場所に届くよう、人民委員会が組織する。民族経済、生産の成長具合も、蜂起開始以来、西岸製の商品の売り上げが三〇～五〇%増加したと報告されている。イスラエルは、米国に次いで西岸、ガザへの輸出が八七年度で、九億ドルであったが、八八年度は、六億ドルに減少した。西岸、ガザの商店は、イスラエル製品を売らない。パレスチナ人民は、屋上、裏庭、地下室、道端など、ありとあらゆる場所を利用して、生産を続けている。

それを、パレスチナ人民が、買つてある。また、統一指導部のアピールに応えて、労働者の賃上げを行い、ストの日も賃金を保証する事業主の中には、月に一〇日しか出勤しない労働者に對して一月分の賃金を支払わねばならないケースもあるという。しかし、売り上げの伸びと、人件費との伸びとがからうじてバランスをとっているとされる。

反占領、独立建国というパレスチナ人民の意志と工夫から、蜂起の持続で音をあげているのは、占領当局の側である。パレスチナ人民は、パレスチナ人民が「インティファード税」と呼ぶ経済弾圧を受けている。まず第一に、すでに報告した「新」車両税である。これは、一件につき四〇〇ドル。しかも、毎年、更新し、なくてはならない。したがつて、登録費用プラス車両税は、時には、その車の値段を上回ることもある。次に、ヨルダンへの旅行許可は、一人一回につき一〇〇ドル。そして、「投石罰金」は、二〇〇〇〇ドル。これは一四歳以下の未成年で、投石した少年、少女の両親に課せられる。被占領地のパレスチナ人の平均年収が一〇〇〇〇ドルである。が、軍事力学的には、太刀打ちできないはずのパレ

○億ドルの戦時負債を抱えている。が、豊かな石油資源と、一〇〇万の軍隊を抱えている。ガルフ戦争中に、サウジの紅海側、トルコ経由の地中海側にパイプ・ラインを作ったので、再建の象徴的プロジェクトともいえるバスラ港の開港を五月一日にすれば、石油積出のルートを拡大した。戦後、経済再建を進めている。

この間のイラクの政治展開は、レバノン危機への介入と、アラブ協力評議会（ACC）結成におけるインシデントである。二月に結成されたACCの憲章は、「経済協力が重点であり、GCCに対抗するものではない」と、わざわざ強調していた。そして、正式発足をバグダッドで行った時、ファハド国王からフセイン大統領に對して、電話での祝福をとりつけた。サウジは「当初反対を表明していたのであつた」アラブの統一を乱すものではない点を強調しつつ、「最終的には、アラブ経済の包括的統合にいたるアラブ共同市場の確立をめざす」とうたつてもいる。

アラブ連盟には、経済委員会があるが、それが役割を果たしていないことを、ACCによつて乗り越えていくとしている。かつて英植民地であった四カ国が、植民地支配の残し

を継続したり、負債の一括繰延べに合意した国を優先するとしている。西欧のうち、私は、現在の負債返還計画が明確にされるまでは新規借款は控えるという立場をとっている。英は、昨年度の二倍の取引に合意している。アラブ・レベルの投資は、イラクの期待するほどはなされていないようである（資料参照）。さらに、政治的統制緩和といふことでも、四月一日に、国会選挙を行つた。政府は、「民主主義への第一歩」と規定しているが、投票率の発表はなかつた。さらに、現閣僚でただ一人立候補した人は、落選した。婦人議員の誕生が著しかつたとのことである。イラクも、アラブ社会主義バース党の政治展開をしてきたが、ガルフ戦争を経て、統制経済緩和方針を特徴としており、少しでも反対を表明したら、即、抹殺される。一月六日の軍隊の日記念日のパレードが、理由の説明もなく急遽中止になったときは、クーデター説も流れた。国内の反対派は、在外から反政府活動を進めていくしか条件がない

ようである。が、国内には、たしかに反政府感情が育つていいだろう。経済問題から、そして、停戦後の民主主義の実現をめぐつて。これへの対応として、国民の目を外にむけていくことが、フセイン大統領の政治課題としてある。それには、宿敵シリアのイニシアチブに対抗していくのが、常套手段であつたし、今回も、レバノン問題への介入、ACC形成によるシリアの経済的孤立化を行つてゐるのである。

エジプトは、対イスラエルといふことでは、一〇年前に、和平条約に調印した。が、PLOをパレスチナ人の唯一合法の代表として認め、八年のレバノン侵略、今回のパレスチナ蜂起に対応して、原則的に対応している。とくに、インフレの悪化は、国民の生活を圧迫している。しかも、インフレの二〇%は、ムバラク政権の経済改革が不十分であるとする米帝の八八年度援助分の一部凍結によるものとされている（一億一五〇〇万ドル）。この打開のために、

エルによるアラブ民族主義の立場を、自國支配階級の独自利害から、「和平」を結んでいったのである。そこで展望していたのは、軍需産業の振興である。が、常套手段であつたし、今回も、レバノン問題への介入、ACC形成によるシリアの経済的孤立化を行つてゐるのである。ところが、このミサイル用の燃料を盗みだそうとして、逮捕されるという事件を起こして、逮捕されたり、軍隊は小さく、軍備を米に依存していれば、政権の安定は危ういものでしかない。イラクの軍需産業への意気込みは、ガルフ戦の実戦上も必要とされていたが、ガルフ戦を経て、アラブ反動をまきこんだ対シリア包囲網を形成するために、必必要なのである。その面から、イラクは、原子炉建設に再び着手し、（サウジからの資金援助を取りつけた）、化学兵器を生産、実戦使用してきた。が、常套手段であつたし、今回も、レバノン問題への介入、ACC形成によるシリアの経済的孤立化を行つてゐるのである。

こうした経緯がありつつも、四月三日の週例閣僚会議におけるファハド発言は「イラク、エジプトへの援助は、サウジアラビアの戦略的投資であり長期政策である」というものであった。こうしたことから、イラクが緊ガルフ戦争が終結方向にむかつたということが、逆にアラブ・レベルでのイニシアチブをめぐる矛

1989年5月31日 第45号

たモノ・カルチャー経済、後進性を抱えて、独立後の国家、民族経済建設を進めてきていた。イラクは、バヌン危機への介入と、アラブ協力評議会（ACC）結成におけるインシデントである。二月に結成されたACCの憲章は、「経済協力が重点であり、GCCに対抗するものではない」と、わざわざ強調していた。そして、正式発足をバグダッドで行つた時、ファハド国王からフセイン大統領に對して、電話での祝福をとりつけた。サウジは「当初反対を表明していたのであつた」とされた。

なぜなら、ACCが軍事ブロックとして結成されたという噂がある。アラブ世界でのイニシアチブを取つていくためには、自國で生産できないからならない。サウジのように、経済的には豊かでも（国家財政の赤字と、支配階級たる王族の経済は違うだろう）、軍隊は小さく、軍備を米に依存していれば、政権の安定は危ういものでしかない。イラクの軍需産業への意気込みは、ガルフ戦の実戦上も必要とされていたが、ガルフ戦を経て、アラブ反動をまきこんだ対シリア包囲網を形成するために、必必要なのである。その面から、イラクは、原子炉建設に再び着手し、（サウジからの資金援助を取りつけた）、化学兵器を生産、実戦使用してきた。が、常套手段であつたし、今回も、レバノン問題への介入、ACC形成によるシリアの経済的孤立化を行つてゐるのである。

こうした経緯がありつつも、四月三日の週例閣僚会議におけるファハド発言は「イラク、エジプトへの援助は、サウジアラビアの戦略的投資であり長期政策である」というものであった。こうしたことから、イラクが緊ガルフ戦争が終結方向にむかつたということが、逆にアラブ・レベルでのイニシアチブをめぐる矛

盾に転化していったのである。イラクは、軍事力（たぶん、核武装）を抱いて、独立後の国家、民族経済建設を進めてきていた。イラクは、バヌン危機への介入と、アラブ協力評議会（ACC）結成におけるインシデントである。二月に結成されたACCの憲章は、「経済協力が重点であり、GCCに対抗するものではない」と、わざわざ強調していた。そして、正式発足をバグダッドで行つた時、ファハド国王からフセイン大統領に對して、電話での祝福をとりつけた。サウジは「当初反対を表明していたのであつた」とされた。

なぜなら、ACCが軍事ブロックとして結成されたという噂がある。アラブ世界でのイニシアチブを取つていくためには、自國で生産できないからならない。サウジのように、経済的には豊かでも（国家財政の赤字と、支配階級たる王族の経済は違うだろう）、軍隊は小さく、軍備を米に依存していれば、政権の安定は危ういものでしかない。イラクの軍需産業への意気込みは、ガルフ戦の実戦上も必要とされていたが、ガルフ戦を経て、アラブ反動をまきこんだ対シリア包囲網を形成するために、必必要なのである。その面から、イラクは、原子炉建設に再び着手し、（サウジからの資金援助を取りつけた）、化学兵器を生産、実戦使用してきた。が、常套手段であつたし、今回も、レバノン問題への介入、ACC形成によるシリアの経済的孤立化を行つてゐるのである。

こうした経緯がありつつも、四月三日の週例閣僚会議におけるファハド発言は「イラク、エジプトへの援助は、サウジアラビアの戦略的投資であり長期政策である」というものであった。こうしたことから、イラクが緊ガルフ戦争が終結方向にむかつたということが、逆にアラブ・レベルでのイニシアチブをめぐる矛

金レートの導入を行うよう主張している。経済を通して、債務国との政治に介入している。親欧米国のヨルダンも、その圧力を免れることはできない。

人民の不満、反対を予測して、ヨルダン政府は、すでに、大手民間新聞の買収などの言論統制強化へ向けた措置をとり始めている。一方、パレスチナ問題においては、選挙法を改正し、西岸のパレスチナ人の選挙権を認めず（認めていたこと自体が、西岸の主権への侵害であったが）、ヨルダン上院の西岸代表の任命を廢止した。ヨルダン在住のパレスチナ人は、ヨルダン人となるのか、独立パレスチナ国との国民となるのかが、問われていいだろう。フセイン国王は、ムバラク大統領、フセイン大統領、アラファト議長との共同歩調をとつての外交展開をしているが、その背後には、慢性的、潜在的、国内危機がひそんでいる。

以上、簡単に見てきたが、この三国は、イラク主導のアラブ民族主義再編を進めていくこうとしている。それは、逼迫した経済問題の解決策として、また、進行していく世界の再編、とくに九二年のEC統合市場への対応としてある。自国の延命にむけ

た政治、経済、社会再編が、人民に困難を強いる方法でしか進まなければ、必ずや、人民のレジスタンスを生むだろう。いずれにしても、イラク主導の再編がうまくいけば、他のアラブ反動もこれに呼応してくるだろう。イラク主導の再編とは、シリアの孤立化であり、シリアの政治展開が鍵となっていく。

シリアの、国内経済の困難は、慢性的である。イスラエルとの対峙を維持していくために、国家の財政、富を注ぎ込んでいる。石油生産の伸びが言われているが、石油生産をあげるにも、欧米の技術導入を計らねばならない矛盾がある。米帝は筆頭とする帝国主義は、シリアの弱体化を狙っているからである。シリアは戦略としては、対イスラエル戦略均衡建設を掲げているが、戦術的には柔軟に対応していかねばならない現実がある。レバノン危機を、どう解決方向にむけるのか、これが問われている。とくに、仏帝国主義が介入しようとしている現在、レバノン問題の国際化を狙うアウンや仏と対峙した展開の仕方が問われるだろう。

ファーダは、帝国主義、シオニストアラブ反動の支配に対するアラブ人民の反乱を予兆している。レバノン危機に現われているのは、帝国主義に強要された政治体制の変革を求めるレバノン人民の闘争である。一五年に及ぶレバノン内戦は、直接的には、パレスチナ人を追い出そうとするファシスト、キリスト教徒右翼とパレスチナ勢力の衝突であったが、それは、レバノンにもともと存在していた宗派政治の矛盾を激化させることになった。パレスチナ勢力が存在しなくても、いずれは爆発したであろう矛盾が激化したのであつた。支配層—支配宗派への人民の反乱、レジスタンスが、現在においては、政治体制そのものの変革を要求する戦いに発展してきた。そして、以前は支配層として、現在の宗派体制から利益を得ていたスンニ派が、はつきりと政体改革に回ったことは、今後のレバノン危機の解決を早めるだろう。

レバノン危機は、同時に、再編過程のイニシアチブをめぐる闘争としても存在している。反イスラエルのシリアルがそのイニシアチブを取るのか、反シリアルのイラクが取るのか、これによつて、方向ががらりと変わ

パレスチナ人民、レバノン人民が示した戦いは、他のアラブ諸国の人々の共感と、注目を集めている。そして、アラブ反動諸国は、人民の反乱を、最も恐れている。趨勢としては、軍事独裁体制から一定の民主主義の導入、経済統制から自由化へ、半封建制から近代へ転換していく。そこで問題は、人民自身が立ち上がりていくように、指導勢力の指導性が問われるということである。パレスチナの場合は、在外のPLOが危機に陥った時、被占領地の人民が決起して、みずから戦いを進めていく。そして、人民委員会という形態と方法をもつて、自らの権力実体を建設しているのである。これは、今回の蜂起が今までの蜂起と質的に違う発展を遂げていることを示している。レバノンでは、人民の指導勢力が十分発展しない分、シリアの指導性によつて、進歩勢力が統一されている。その発展は、レバノン共産党書記長が指摘するように、反占領の国民的レジスタンスを強化、発展させる戦いにかかっているだろう。

四 情勢の方向

現在の流動を作り出したインティ

これによつて、方向ががらりと変わ

たつていてるパレスチナ人民、彼ら白

ラク政権は、近代国家としての転換の過程において指導力を作り、それをもてこにしてアラブ世界の旗として再登場しようとしているのです。また、現在の問題は、モスレム原理主義の影響力の拡大に対し、彼らを反政府に向かわせないように、「リビアの介入、陰謀」キャンペーンを張っている。サダトを処刑して、リビアに踊らされた分子」としてしまおうとしている。それが、「エジプト革命」に対する裁判の特徴である。弁護側は、イスラエルに対する闘争は無罪であると主張していたが、故ナセル大統領の長男カリドをリードーとする「エジプト革命」に対して重刑攻撃をかけていた。これに抵抗した進歩的弁護士たちは、弁護士協会のビルにたてこもって、警官隊との銃撃戦までやった。権力の挑発の可能性も否定はできないが、反英植民地主義、反王政の戦いを見有利に導いたナセルの影響力は、それほど根付いている。であるからこそ、ムバラクは、自己の権力を確立するために、国内の不満、批判を外に向かわせる必要があるのである。

今回の訪米でも、外交的には、「国際会議による解決」ということでブッシュとの共同歩調を強調したが、イスラエルに対する米帝の態度の転換は作れていなかった。そして、経済問題では、負債の返還期限、方式の変更をめぐる交渉においても、とくに成果があつたとはみられていない。IMF、世銀、欧米政府は、負債償還能力を高めるために、国内基本物価に対する政府の援助切り上げ（年間八億ドル）、統一交換レートの導入、市場原理の導入、資本の自由の確立（国家統制の制限）を要求してきた。ムバラクは、中東問題における地位を利用して、これらの圧力に抵抗してきた。サダトが倒れる直接的原因は、パンの値上げであったことは、歴史的な教訓である。しかし、四月に入って、電力料金、石油製品の一部を三〇〇～四〇〇%値上げした。主要には、産業に対する値上げを行つて、低所得層にはまだ影響の出た反対が予測される。しかし、この措置によって、米政府からエネルギー分野のプロジェクトに対する一億三三〇〇万ドルの新規援助を獲得できるだろうとされている。さらに、改革

を進めれば、むこう二年間で、二億ドルの援助が期待できるとされる。この改革は、エジプト人民の反政府運動の高まりを引き起こすであろうことは、想像に難くない。それへの対応として、国内統制を強化していくであろうし、欧米資本ではない投資をとりつけようとするだろう。そこから見たとき、先のファハド国王の訪問、その後の発言は、大きな意味を持つてくる。そして、パレスチナ問題での原則的態度は、イスラエルとの和平を結んだとしても、現在では、アラブ民族主義の陣営の一員として行動しているということを示した分、シリアも反対できないものである。国内世論も、この点ではムバラクを批判できない構造が作られている。

エル前線国家として、アラブ諸国から受けた援助は、一〇年の間で、ガルフ諸国のうち、割り当て額をもい込んだのはサウジのみであった。これが、ヨルダンの経済建設計画を大幅に狂わせたと、ヨルダン側は主張している。その後、一〇月には、ヨルダン・ディナールの値崩れを防ぐために、フロート制を導入してやった。さらに、今年一杯の奢侈品輸入禁止、換金業者の業務閉鎖などの措置をとってきたが、最近では、英とのトルネード購入契約凍結に踏み切った。そして、二週間に及んだIMFとの新規借款交渉が終わった四月九日、リファイ首相は、商業銀行頭取との会議において、「財政赤字削減、決済の均衡確立、外貨準備高の蓄積によって、均衡のとれた経済成長を実現するため、新しい金融、財政、投資政策を含む経済改革プログラムを実現する」と語った。この「経済改革」は、国内の人民から反発を生むものであろうことは、容易に想像できる。IMF、世銀は第三世界の債務国に対して、返済鞭撻を強化する条件に、政府援助の廃止、市場の自由化、統一換

- 規定事項
- ・宗派体制に関連する全規定事項は、新選挙法によって選出された議会の任期開始から任期最大有効期限ぎれの後に廃止されるべき過渡的な規定事項である。
- ・宗派別に國家の諸機能をふりわ

(4) 内戦終決の方法と構造を検討する。
(編注：キリスト教徒右翼とは、
アンマンで、アラブ連盟会長が会
談する予定（六日）であったが、
四月四日に「保安上の理由から」、
会談は右翼側から拒否された。)

(四) 元外相ガツサン・チュエニの四項目提案

- 閣僚評議会は、執行権力を行使を任命された唯一の機関であるから特別セクションを設置する。
- 閣僚評議会は、同評議会の多數が討議に参加し投票決定していくように、閣議の開催、各規制を投票によって決定する。
- 内閣の権力と機能を規定する。
- 立法府と執行府（閣僚評議会）が代表する関係を規定する。
- ④ 立法府
- 代表選出行為によって、より広範な人々が政治権威を行使できるよう、選挙権行使年齢を下げる
- 議会の諸機関年限を、現行の一
年から二年に延長する。

(3) このために、すべての大衆的、公的機能力を動員する。

(4) シリアとの特別な関係を樹立することによって、レバノンのアラブとしての性格を確立する。

(5) 内戦終決の方法と構造を検討する。

レバノン共産党書記
ジョージ・ハウイのインタビュー（抄訳）

レバノン共産党書記長
ジョージ・ハウイのイ
ンタビュー（抄訳）
(中見出しほり、編集部の責任でつ
けています。)

・首相は、憲法の規定にしたがつて、行政、執行権力を担い、連携と統制を行う。

③ 閣僚評議会

- ・閣僚評議会は、執行権力行使を任命された唯一の機関であるから特別セクションを設置する。
- ・閣僚評議会は、同評議会の多數が討議に参加し投票決定していくよう、閣議の開催、各規制を投票によって決定する。
- ・内閣の権力と機能を規定する。
- ・立法府と執行府（閣僚評議会が

(三) 民族派がアラブ連盟レバノン問題評議会に提出するだろうとされた改革案

(4月4日、クウェート外相とアラブ連盟会長が、ダマスカスで、民族派リーダー一四人と会談した)。

宗派政治の即時廃止と憲法改正アラブ的内容を軸とし、イスラエルとの対決を中心としたレバノン軍の再建(肅正含む)。

イスラエルの占領からレバノン領土を解放する。

(4) レバノンからのイラク軍撤退日程を作り、レバノン＝イラク政府間で、戦略的利益についての軍事交渉を開始する。

(5) 政府を組閣する。

(6) たとえ、暫定大統領であっても人選領を選出する。大統領は、改革の総体的原則にのついた国民統一に要請する。

国内的には、独自利益をもつ諸党派が、自らの独自利益にならないと

アラブ連盟レバノン問題評議会の努力で、解決策が成功するとは思えない。また、解決は、大統領選出をどうするかということが中心にあるのでもない。南部レバノン解放、レバノンのアラブ的性格、抜本的政治改革という三原則が実現できるなら全当事者の満足する解決が存在することであると、我々は考える。

二 アラ の可能性

ニ
マ
ラ
グ

立場にある。国内勢力の強力な一致なくして、どのような解決も成立しない。レバノンには、人民、愛国勢力（とくに、レバノン国民レジスタンス）、パレスチナ人民が存在し、シリアによつてささえられてはいるが、どの勢力も、レバノン問題の民族的解決を領導し得る位置に到達する能力を備えていない。

我々共産党は、かつて、カマル・ジュンブラットが提唱したような民主要的、国民的解決案を支持している。今回の戦闘は、国際世論の目を、パノン南部占領からひき離そうとする米、イスラエルの陰謀である。

1989年5月31日 第45号 月刊 中東レポート

月刊 中東レポート



蜂起民族統一指導部のアピール発表。モスクのラウド・スピーカーで

身が証明したのは、矛盾がいたん
人民レベルに至った場合、人民の直
接、能動的な戦いによつてしか、そ
の矛盾は解決されないということで
ある。こうした戦いは、アラブ反動
諸国の人民の反乱をもたらしていく
だろう。なぜなら、どのアラブ反動
諸国においても、その客観的条件は、
存在しているからである。

レハシニ危機の角力臺

合意された場所、時期に、議会諸機関のメンバー、大統領を選出する会期を開く。大統領候補者は、アラブ閣僚委員会が参加するこの大統領選出議会で、諸党派が合意した憲法改革案を責任をもって実現することを投票開始前に表明し、憲法改革草案を提出する。

(1) 諸原則・レバノンの統一、領土的統一、独立、土地、および人民の統一、アラブ的性格を強調する。恐れ、不正、掠奪されているという感情を払拭するために、強力かつ公正な国家を樹立する政治体制を作ることに焦点をあてる。権力の公正な分有についてのあらゆる問題を解決し、憲法上の諸権力を規定し、宗派政治体制廃止にむけた全レバノン人の公正と平等を実現していく。レバノンは、兄弟的関係、連帯によつてあらゆるアラブ国と結合されており、シリਆとは、主権、独立、相互尊重の原則に則つて共通の利益、そして隣国関係によつて結ばれている。

(2) それを実現する方法・レバノンの全党派が政治改革の基本原則で一致できたら、次の方針でその基本原則を実現していく。議会は、開催に向けて安全な地域を確立することによって、憲法で規定された権利を行

(二) サエブ・サラーム元首相の改革

(四月五日、アッサフ・イール紙掲載)
案要旨
(1) 宗派政治の廃止
(2) モスレム—キリスト教徒間の権力を平等に分ける
(3) そのための憲法改訂案
大統領

草案法案の了承、選挙法改正案了承、国家予算法案の確認、総恩赦の了承、国家に危険が迫っていると判断した場合の特別閣議の召集これらの場合、大統領は、議決権を持たないで、閣議の討議に参加できる。

た計画に相当する政権発表を行うことになるであろう国民和解政府の樹立を行う。これらは、国際的に認知された国境線までのイスラエル軍の無条件撤退、そして、それにむけたアラブ、国際レベルの動きを支持する活動と歩調を合わせていく。全党派は、政治緊張を高めたり、国家機構、政府の行政活動、経済活動、食糧補給を妨害するような行為はしないこと。

・政府危機を救うために、議会が採択した憲法条文の規範の尊重として、政府樹立、解任を行う。

・国家機構の機能継続、立法府が批准した法律の指向性を確保するような仕方で、諸法律、政令に署名する。

・大統領が主催する閣議は以下である。政府の政権構想の了承、戦争布告、和平宣言、総動員、非常事態宣言の決定。議会解散、憲法

合意された場所、時期に、議会諸機関のメンバー、大統領を選出する会期を開く。大統領候補者は、アラブ閣僚委員会が参加するこの大統領選出議会で、諸党派が合意した憲法改革案を責任をもつて実現することを投票開始前に表明し、憲法改革草案を発表する。

議員数の三分の二の多数によって選出される。大統領は、国民統一の象徴として機能しうるよう、任期を現行の六年から四年に短縮し、かつ一回だけの再選を可能とする。

- 大統領の権限・大統領は、政府行政機関の行為に対して責任を問わない。

第五に、国内に最新金融市場を確立するために、適正な調整を行うよう努力する。

そして、政府は、六五のプロジェクトを売りに出した。うち、四五のプロジェクトを、民間部門が良い条件で購入した。民間投資家と公立機関（工業銀行、保険会社、社会保険機関など）とが有限会社を設立した例もある。

過去、二年間の活動から、「行政・経済革命」スタート後作られた会社法の問題点が明らかになつたので、検討が必要である。我々G F I C I Cは、昨年一二月に、アラブ商工会議所の未来の計画を討議するアラブ商工会議所は、国家と市民への関わりにおいて、商業活動における真の法則と伝統を確立し、発展させることまで含めて、民間部門が開発における有効な役割を果たす应急に応えるべく、拡大、強化されるべきである。そして、アラブ商工会議所は、生産、サービス部門の将来の傾向を立案し、それをフォローすべきである。

また、八八年一一月に、GCC実業家がイラクを訪問したが、これを歓迎する。われわれG F I C I Cは、



庭で、パレスチナ旗を縫うおばさん

代表団を英国に派遣した。その後、日本、米、欧、アジアから、とくには、日本、韓国の実業家が、主要建設プロジェクトの発注を受けようとして、流れ入ってきた。が、イラク再建の主力は、クウェート、西欧になるだろう。ガルフ戦の最中に、イラクと事業を継続したり、負債の一括繰延べに合意した国を、イラクは優遇するだろう。

重 要 日 誌

一九八九年三月一〇日

四月九日

二一 日 (火)

ジウム。

二二 日 (水)

ジウム。

二三 日 (木)

ジウム。

二四 日 (金)

ジウム。

二五 日 (土)

ジウム。

二六 日 (日)

ジウム。

二七 日 (月)

ジウム。

二八 日 (火)

ジウム。

二九 日 (水)

ジウム。

二〇 日 (木)

ジウム。

二一 日 (金)

ジウム。

二二 日 (土)

ジウム。

二三 日 (日)

ジウム。

二四 日 (月)

ジウム。

二五 日 (火)

ジウム。

二六 日 (水)

ジウム。

二七 日 (木)

ジウム。

二八 日 (金)

ジウム。

二九 日 (土)

ジウム。

二〇 日 (日)

ジウム。

二一 日 (月)

ジウム。

二二 日 (火)

ジウム。

二三 日 (水)

ジウム。

二四 日 (木)

ジウム。

二五 日 (金)

ジウム。

二六 日 (土)

ジウム。

二七 日 (日)

ジウム。

二八 日 (月)

ジウム。

二九 日 (火)

ジウム。

二〇 日 (水)

ジウム。

二一 日 (木)

ジウム。

二二 日 (金)

ジウム。

二三 日 (土)

ジウム。

二四 日 (日)

ジウム。

二五 日 (月)

ジウム。

二六 日 (火)

ジウム。

二七 日 (水)

ジウム。

二八 日 (木)

ジウム。

二九 日 (金)

ジウム。

二〇 日 (土)

ジウム。

二一 日 (日)

ジウム。

二二 日 (月)

ジウム。

二三 日 (火)

ジウム。

二四 日 (水)

ジウム。

二五 日 (木)

ジウム。

二六 日 (金)

ジウム。

二七 日 (土)

ジウム。

二八 日 (日)

ジウム。

二九 日 (月)

ジウム。

二〇 日 (火)

ジウム。

二一 日 (水)

ジウム。

二二 日 (木)

ジウム。

二三 日 (金)

ジウム。

二四 日 (土)

ジウム。

二五 日 (日)

ジウム。

二六 日 (月)

ジウム。

二七 日 (火)

ジウム。

二八 日 (水)

ジウム。

二九 日 (木)

ジウム。

二〇 日 (金)

ジウム。

二一 日 (土)

ジウム。

二二 日 (日)

ジウム。

二三 日 (月)

ジウム。

二四 日 (火)

ジウム。

二五 日 (水)

ジウム。

二六 日 (木)

ジウム。

二七 日 (金)

ジウム。

二八 日 (土)

ジウム。

二九 日 (日)

ジウム。

二〇 日 (月)

ジウム。

二一 日 (火)

ジウム。

二二 日 (水)

ジウム。

二三 日 (木)

ジウム。

二四 日 (金)

ジウム。

二五 日 (土)

ジウム。

二六 日 (日)

ジウム。

二七 日 (月)

ジウム。

二八 日 (火)

ジウム。

二九 日 (水)

ジウム。

二〇 日 (木)

ジウム。

二一 日 (金)

ジウム。

二二 日 (土)

ジウム。

二三 日 (日)

ジウム。

二四 日 (月)

ジウム。

二五 日 (火)

ジウム。

二六 日 (水)

ジウム。

二七 日 (木)

ジウム。

二八 日 (金)

ジウム。

二九 日 (土)

ジウム。

二〇 日 (日)

ジウム。

二一 日 (月)

ジウム。

二二 日 (火)

ジウム。

二三 日 (水)

ジウム。

二四 日 (木)

ジウム。

二五 日 (金)

ジウム。

二六 日 (土)

ジウム。

二七 日 (日)

ジウム。

二八 日 (月)

ジウム。

二九 日 (火)

ジウム。

二〇 日 (水)

ジウム。

二一 日 (木)

ジウム。

二二 日 (金)

ジウム。

二三 日 (土)

ジウム。

二四 日 (日)

ジウム。

二五 日 (月)

ジウム。

二六 日 (火)

ジウム。

二七 日 (水)

ジウム。

二八 日 (木)

ジウム。

二九 日 (金)

ジウム。

二〇 日 (土)

ジウム。

二一 日 (日)

ジウム。

二二 日 (月)

ジウム。

二三 日 (火)

ジウム。

二四 日 (水)

ジウム。

二五 日 (木)

ジウム。

二六 日 (金)

ジウム。

二七 日 (土)

ジウム。

二八 日 (日)

ジウム。

二九 日 (月)

ジウム。

二〇 日 (火)

ジウム。

二一 日 (水)

ジウム。

二二 日 (木)

ジウム。

二三 日 (金)

ジウム。

二四 日 (土)

ジウム。

二五 日 (日)

ジウム。

二六 日 (月)

ジウム。

二七 日 (火)

ジウム。

二八 日 (水)

ジウム。

二九 日 (木)

ジウム。

二〇 日 (金)

ジウム。

二一 日 (土)

ジウム。

二二 日 (日)

ジウム。

二三 日 (月)

ジウム。

二四 日 (火)

ジウム。

- ・ アウン、一蹴。
- ・ イラン外相、シリアへ。
- ・ P L O 中央評議会、アラファト議長をパレスチナの大統領、カドウミ政治部長を外相に指名。
- ・ ムバラク大統領、ワシントンで、ブッシュ大統領と会談。
- 三日（月）
- ・ 被占領地で、アピール三八号発表。
- ・ サウジ、イラク、クウェート、ヨルダン、トルコ、アラファト議長に祝電。
- 四日（火）
- ・ クウェート外相、アラブ連盟会長、シリア訪問。東西砲撃戦の停戦調停のため。
- 五日（水）
- ・ 被占領地、断食月に入る。
- ・ シヤミル、ベーカーと会談。
- ・ イスラエル、ガザ、西岸で、四人を釈放。
- 六日（木）
- ・ シヤミル、ブッシュと会談。
- ・ アラファト議長、シヤミルの「選挙」提案を拒否。
- 七日（金）
- ・ エルサレムのアル・アクサ・モスクで、衝突。近くで、イスラエル人一名が、投石で殺された。

東京後記

この号の原稿は、現地から通常の二週間以上もおくれて着信しました。それでも定期刊行をつづけるべく、手は数千のまちがいでした。お詫びして訂正します。

お詫び
前号東京後記下段右より10行めの数字は数千のまちがいでした。お詫びして訂正します。

次号まで苦慮します。

八日（土）

- ・ 蜂起、一七ヵ月目にはいる。

- ・ 記念の四八時間ゼネスト。

- ・ 被占領地での兵役拒否で、二八日の刑。

- ・ 間の官倉処分を受けたイスラエル予備兵役に対しても、さらに六〇日

- ・ レバノン南部で、P L F が海からの潜入作戦を実行中、イスラエル海軍と交戦。コマンド四人、戦死。

- ・ フセイン国王、カイロへ。

- ・ イスラエル警察相、エルサレム在住のパレスチナ人のみが、アル・アクサでの礼拝を行うとする、新措置を発表。

- ・ イスラエル、ラビンが米帝から五月訪米の招待をうけていることを発表。

- ・ イスラエル（43号）など、中東情勢を知るうえに役立てるべく努力しました。五年

- ・ 30に、この号を発送します。

- ・ さて次号で創刊以来四年目が終わります。この一年をふり返って号外

- ・ だ悪税悪政のための物価の値上がりは年間会費の再考を余儀なくされています。

- ・ J R A 創立記念日ともいえる5

- ・ 30に、この号を発送します。

- ・ さて次号で創刊以来四年目が終わります。この一年をふり返って号外

- ・ だ悪税悪政のための物価の値上がりは年間会費の再考を余儀なくされています。

最新月刊中東レポート 特集

- 44号（89年4月）レバノン内戦の激化とソ連イニシアチブ
- 43号（同33月）蜂起の発声と中東の再編
- 42号（同2月）中東和平の進展と米動の策動
- 41号（同1月）蜂起一周年と八九年の情勢の方向
- 40号（88年12月）米大統領選挙イスラエル総選挙とP N C
- 39号（同11月）レバノン分割の危機と中東情勢